



2023年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)森吉 寛裕
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)矢野 悟 (TEL)052(414)6025
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	6,228	40.6	1,240	209.0	1,235	216.1	1,338	183.1	1,320	179.4	1,338	183.1
2022年9月期	4,429	25.4	401	—	390	—	472	—	472	—	472	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2023年9月期	円 銭 60.43	円 銭 57.97	% 92.60	% 38.28	% 19.92
2022年9月期	21.88	—	109.83	14.45	9.07

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2023年9月期	百万円 4,126	百万円 2,188	百万円 2,182	% 52.90	円 銭 96.81
2022年9月期	2,328	669	669	28.76	31.80

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年9月期	百万円 1,475	百万円 16	百万円 △597	百万円 1,851
2022年9月期	725	5	△1,515	957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	7,200	15.6	1,600	28.9

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社 アズサポート株式会社、除外 1社 —
 (注) 2023年10月1日付で藤澤不動産株式会社をアズサポート株式会社に商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	22,331,700 株	2022年9月期	21,829,600 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	92 株	2022年9月期	219,592 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	21,855,698 株	2022年9月期	21,600,362 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	6,049	36.8	1,187	184.5	1,180	181.4	1,290	168.2
2022年9月期	4,421	25.2	417	—	419	—	481	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	59.05	56.65
2022年9月期	22.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,426	2,151	62.48	95.88
2022年9月期	2,231	670	29.70	31.05

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,141百万円 2022年9月期 662百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3の「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進む一方で、世界的な景気後退と地政学リスクへの懸念が一層高まりつつあります。資源・エネルギー価格が再び上昇に転じていることや為替変動リスクなどもあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は6,228,667千円(前年同期比40.6%増)、営業利益は1,240,863千円(前年同期比209.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,320,751千円(前年同期比179.4%増)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,135,868千円増加し、2,842,365千円となりました。これは、現金及び現金同等物が894,119千円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて661,450千円増加し、1,283,727千円となりました。これは、使用权資産が492,532千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,797,319千円増加し、4,126,092千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて121,793千円減少し、1,443,922千円となりました。これは、借入金及び社債が544,159千円減少し、営業債務及びその他の債務が220,399千円及びその他の流動負債が216,680千円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて400,265千円増加し、493,454千円となりました。これは、リース負債が434,516千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて278,471千円増加し、1,937,376千円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比べて1,518,847千円増加し、2,188,716千円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,320,751千円増加したこと等によるものであります。なお減資及び欠損補填を行った結果、資本金が1,300,211千円減少し、利益剰余金が1,300,211千円増加しておりますが、資本の額に変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて894,119千円増加し、1,851,766千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は1,475,840千円(前年度は725,245千円の増加)となりました。これは、税引前当期利益1,235,592千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は16,207千円(前年度は5,479千円の増加)となりました。これは、その他の金融資産の回収による収入91,255千円があった一方で、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出67,663千円及び、有形固定資産の取得による支出10,208千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は597,928千円(前年度は1,515,464千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出621,583千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入128,100千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年9月期は引き続き、『暮らしのお困りごと』事業の安定的かつ継続的な成長を軸に、さらなる企業価値の向上を推進していく方針です。売上収益は、ポータルサイト『生活110番』及び各ジャンルに特化したバーティカルメディアサイトの運営強化等による問い合わせ件数の増加と各加盟店との協力強化、マッチングの最適化による問い合わせあたり単価の向上に加え、2023年4月にグループ化したアズサポート株式会社の通期連結の影響により、7,200百万円を見込みます。

費用面はアズサポート株式会社を含む自社施工の拡大や法人提携の増加により売上原価率は2023年9月期に対して増加する見込みですが、売上収益増大に伴って増加する費用(広告宣伝費及びコールセンター人件費)は現状の対売上総利益比を維持し、その他の固定的な費用については、現状の金額と同水準に抑えることにより、営業利益は、1,600百万円を見込みます。

(注)2023年10月1日付で当社連結子会社の藤澤不動産株式会社をアズサポート株式会社に商号変更しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、従来以上に実態に即した情報を投資家へ開示するため、2018年9月期第3四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	957,646	1,851,766
営業債権及びその他の債権	543,080	826,986
棚卸資産	3,356	10,256
その他の金融資産	130,733	33,503
その他の流動資産	71,680	119,852
流動資産合計	1,706,497	2,842,365
非流動資産		
有形固定資産	35,512	32,153
使用権資産	85,005	577,537
のれん	—	116,775
無形資産	176,928	115,584
その他の金融資産	180,140	176,641
繰延税金資産	131,196	242,761
その他の非流動資産	13,492	22,272
非流動資産合計	622,276	1,283,727
資産合計	2,328,773	4,126,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	496,063	716,462
借入金及び社債	616,585	72,425
リース負債	86,286	133,190
未払法人所得税等	42,817	7,147
引当金	26,000	52
その他の流動負債	297,963	514,644
流動負債合計	1,565,716	1,443,922
非流動負債		
借入金及び社債	60,688	24,008
リース負債	—	434,516
引当金	32,500	34,929
非流動負債合計	93,188	493,454
負債合計	1,658,905	1,937,376
資本		
資本金	1,309,168	74,162
資本剰余金	1,302,311	1,372,055
自己株式	△290,364	△185
利益剰余金	△1,441,246	936,836
その他の資本の構成要素	△210,001	△200,001
親会社の所有者に帰属する 持分合計	669,868	2,182,868
非支配持分	—	5,847
資本合計	669,868	2,188,716
負債及び資本合計	2,328,773	4,126,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4,429,056	6,228,667
売上原価	172,369	405,965
売上総利益	4,256,686	5,822,701
販売費及び一般管理費	3,866,224	4,577,459
その他の収益	17,099	29,130
その他の費用	6,030	33,509
営業利益	401,531	1,240,863
金融収益	8	4
金融費用	10,700	5,274
税引前利益	390,839	1,235,592
法人所得税費用	△81,840	△102,481
当期利益	472,680	1,338,074
当期利益の帰属		
親会社の所有者	472,680	1,320,751
非支配持分	—	17,322
合計	472,680	1,338,074

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	21.88	60.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	57.97

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期利益	472,680	1,338,074
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	—	80
その他の包括利益合計	—	80
当期包括利益合計	472,680	1,338,154
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	472,680	1,320,831
非支配持分	—	17,322
合計	472,680	1,338,154

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2021年10月1日時点の 残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,913,926	△210,001	190,917
当期利益	—	—	—	472,680	—	472,680
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	472,680	—	472,680
連結子会社株式の取 得による持分の増減	—	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,101	1,101	—	—	—	2,203
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	4,067	—	—	—	4,067
減資	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,101	5,169	—	—	—	6,270
2022年9月30日時点の 残高	1,309,168	1,302,311	△290,364	△1,441,246	△210,001	669,868

(単位:千円)

区分	非支配持分	資本 合計
2021年10月1日時点の 残高	—	190,917
当期利益	—	472,680
その他の包括利益	—	—
当期包括利益合計	—	472,680
連結子会社株式の取 得による持分の増減	—	—
新株の発行(新株予 約権の行使)	—	2,203
自己株式の処分	—	—
株式報酬取引	—	4,067
減資	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—
所有者との取引額合計	—	6,270
2022年9月30日時点の 残高	—	669,868

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2022年10月1日時点の 残高	1,309,168	1,302,311	△290,364	△1,441,246	△210,001	669,868
当期利益	—	—	—	1,320,751	—	1,320,751
その他の包括利益	—	—	—	—	80	80
当期包括利益合計	—	—	—	1,320,751	80	1,320,831
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	65,205	67,449	—	—	—	132,654
自己株式の処分	—	△1,027	290,179	△232,959	—	56,192
株式報酬取引	—	3,321	—	—	—	3,321
減資	△1,300,211	1,300,211	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△1,300,211	—	1,290,291	9,919	—
所有者との取引額合計	△1,235,005	69,743	290,179	1,057,331	9,919	192,168
2023年9月30日時点の 残高	74,162	1,372,055	△185	936,836	△200,001	2,182,868

(単位：千円)

区分	非支配持分	資本 合計
2022年10月1日時点の 残高	—	669,868
当期利益	17,322	1,338,074
その他の包括利益	—	80
当期包括利益合計	17,322	1,338,154
連結子会社株式の取得による持分の増減	△11,475	△11,475
新株の発行（新株予約権の行使）	—	132,654
自己株式の処分	—	56,192
株式報酬取引	—	3,321
減資	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△11,475	180,693
2023年9月30日時点の 残高	5,847	2,188,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	390,839	1,235,592
減価償却費及び償却費	314,359	243,755
固定資産除却損	198	867
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息及び社債利息	5,836	3,533
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,700	△2,286
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△174,659	△277,843
棚卸資産の増減額(△は増加)	170	△3,589
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,750	△8,465
営業債務及びその他の債務の増減額	153,758	199,433
未払又は未収消費税等の増減額	35,920	42,899
その他の流動負債の増減額(△は減少)	81,122	161,434
引当金の増減額(△は減少)	△11,500	△26,237
その他	△52,025	△5,759
小計	755,063	1,563,329
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△5,985	△3,714
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△23,841	△83,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,245	1,475,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,416	△10,208
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,702
無形資産の取得による支出(△は減少)	△4,454	—
無形資産の売却による収入	4,500	—
その他の金融資産の売却または回収による収入	34,950	91,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,570	△67,663
その他(△は減少)	△530	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,479	16,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△1,308,710	△621,583
新株予約権の発行による収入	—	4,554
新株予約権の行使による収入	2,203	128,100
自己株式の処分による収入	—	56,192
リース負債の返済による支出	△208,957	△165,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515,464	△597,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△784,740	894,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,387	957,646
現金及び現金同等物の期末残高	957,646	1,851,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	472,680	1,320,751
期中平均普通株式数(株)	21,600,362	21,855,698
基本的1株当たり当期利益(円)	21.88	60.43

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	472,680	1,320,751
期中平均普通株式数(株)	21,600,362	21,855,698
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	925,730
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	—	22,781,428
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	57.97

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において219,592株、当連結会計年度において131,186株であります。

2. 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。